

平成30年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	平成30年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	4
3	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況	6
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果	9
	〈参考資料〉	12
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

平成30年度一般会計決算状況

【平成30年度一般会計決算状況】

1 総括

平成30年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に20億5,909万円となりました。

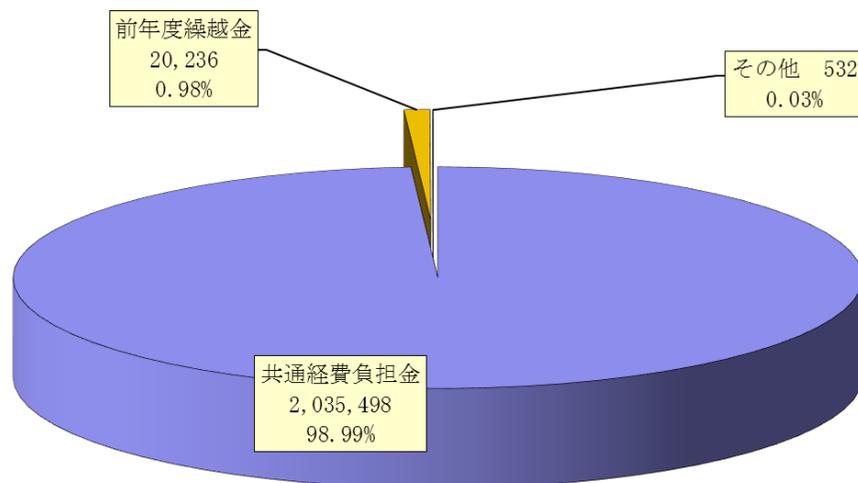
また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が20億5,626万6千円であったのに対し、歳出は20億3,425万4千円であり、歳入歳出差引額は2,201万2千円となっております。平成30年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が20億3,549万8千円で、歳入全体の98.99%、前年度繰越金が2,023万6千円で同0.98%、その他の収入額が53万2千円で同0.03%となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



※その他の内訳	特別調整交付金	415千円
	預金利子	56千円
	雑入	61千円

3 歳 出

目的別では、民生費が17億526万7千円で、歳出全体の83.83%、総務費が3億2,832万2千円で同16.14%、議会費が66万5千円で歳出全体の0.03%となっております。

性質別では、繰出金が17億526万7千円で、歳出全体の83.83%、補助費等が2億6,861万8千円で同13.20%、物件費が4,288万3千円で同2.11%、人件費が1,748万6千円で歳出全体の0.86%となっております。

歳出の目的別内容

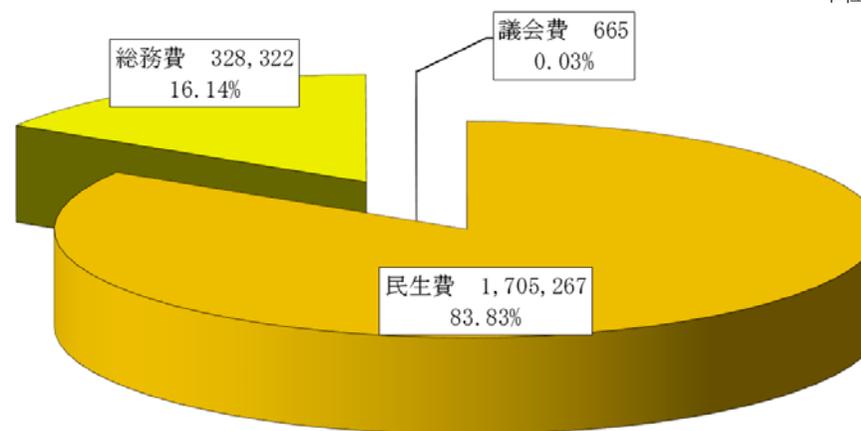
- 議会費 11月と2月に定例会、計2回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、非常勤職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

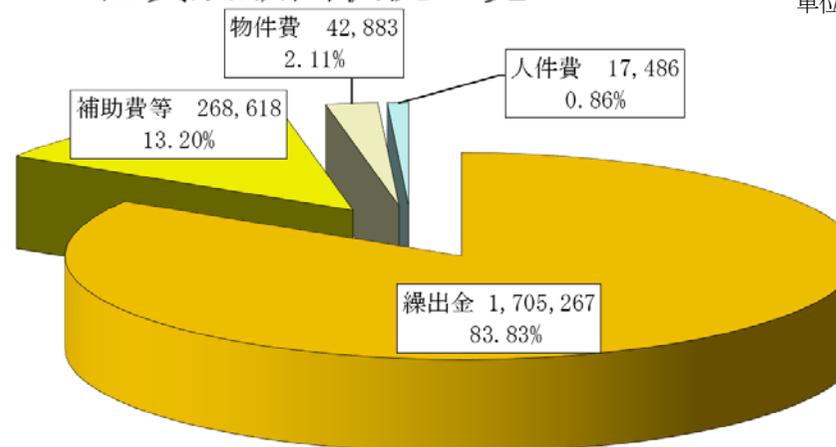
目的別歳出状況一覧

単位：千円



性質別歳出状況一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課				
広域連合議会運営事業	01 報酬	議員報酬	180	定例会2回を開催し、11議案の審議、審査を行った。
予算現額：1,289千円	09 旅費	費用弁償	14	
	11 需用費	消耗品費	2	
		食糧費	2	
	13 委託料	会議録作成委託料	292	
	14 使用料及び賃借料	議会会場使用料	175	
	計	665		

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課				
後期高齢者医療懇話会開催事業	08 報償費	高齢者医療懇話会報償金	187	懇話会を2回開催し、保険料軽減特例の見直しについてなど、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聴いた。
予算現額：422千円	11 需用費	食糧費	2	
	12 役務費	通信運搬費	19	
		高齢者医療懇話会保険料	2	
	13 委託料	会議録作成委託料	55	
	14 使用料及び賃借料	会議室使用料	4	
	計	269		
総務課				
非常勤嘱託員雇用事業	01 報酬	非常勤職員報酬	14,948	職員の事務補助のため一般事務補助員7名、保健事業の推進のため保健師1名の嘱託員を雇用した。
予算現額：19,847千円	04 共済費	社会保険料	2,317	
	13 委託料	健康診断委託料	51	
		計	17,316	
総務課				
財政分析事業	13 委託料	財政分析委託料	702	財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
予算現額：756千円		計	702	
総務課				
事務局職員給与等負担金	19 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	268,319	事務局職員35名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
予算現額：280,000千円		計	268,319	

平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

1 総括

平成30年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に7,241億5,294万4千円となりました。

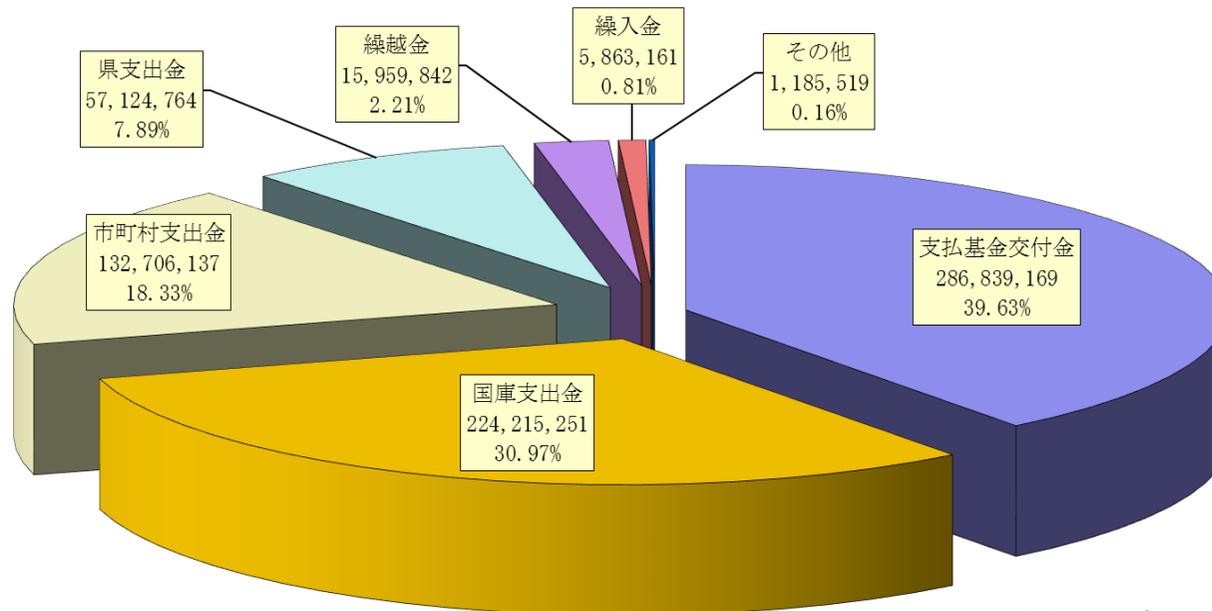
また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が7,238億9,384万3千円であったのに対し、歳出は7,051億7,865万7千円であり、歳入歳出差引額は187億1,518万6千円となっております。平成30年度は、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

支払基金交付金が2,868億3,916万9千円で、歳入全体の39.63%、国庫支出金が2,242億1,525万1千円で同30.97%、市町村支出金が1,327億613万7千円で同18.33%、県支出金が571億2,476万4千円で同7.89%、前年度繰越金が159億5,984万2千円で同2.21%、繰入金が58億6,316万1千円で同0.81%、その他が11億8,551万9千円で同0.16%となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



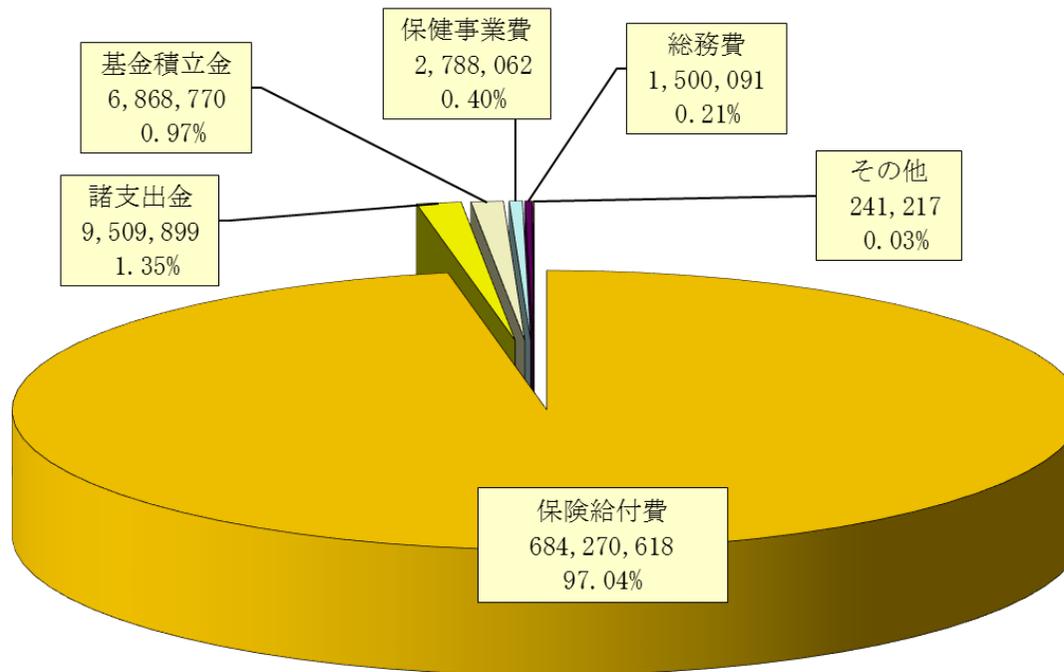
※その他の内訳		
特別高額医療費共同事業交付金		301,688千円
諸収入		883,620千円
財産収入		211千円

3 歳 出

保険給付費が6,842億7,061万8千円で歳出全体の97.04%を占めており、諸支出金が95億989万9千円で同1.35%、基金積立金が68億6,877万円で同0.97%、保健事業費が27億8,806万2千円で同0.40%、総務費が15億9万1千円で同0.21%、その他が2億4,121万7千円で同0.03%となっております。

歳出状況一覧

単位：千円



※その他の内訳 特別高額医療費共同事業拠出金 241,217 千円

【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】 主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：607,328千円	13 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	299,505	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務を行った。
	14 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	139,296	
		計	438,801	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：13,492千円	11 需用費	印刷製本費	10,886	後期高齢者医療制度の広報・周知用印刷物を作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（109.4万部）、保険料納付通知書送付時用パンフレット（113万部）、被保険者証更新周知用ポスター（1.1万枚）、保険料軽減特例制度及び高額療養費制度改正周知用リーフレット（89.1万部）
		計	10,886	
保険料課 被保険者証作成等業務委託事業 予算現額：67,888千円	13 委託料	被保険者証作成等業務委託料	63,198	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんとあわせ、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証、封筒等を作成した。 一斉更新用被保険者証（89.5万部）、年齢到達者用被保険者証（25.4万部）
		計	63,198	
給付課 後期高齢者医療に関する電算処理システム運用事業 予算現額：190,837千円	13 委託料	電算処理システム運用業務委託料	187,007	広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
		計	187,007	
給付課 レセプト点検事業 予算現額：91,372千円	13 委託料	レセプト点検委託料	91,372	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託により実施した。
		計	91,372	
給付課 後期高齢者医療に関する医療費通知事業 予算現額：104,372千円	13 委託料	医療費通知作成業務委託料	83,582	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託により実施した。 (3回送付 計2,496,467通)
		計	83,582	
給付課 損害賠償求償事業 予算現額：18,409千円	13 委託料	損害賠償求償事務委託料	18,409	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割（570件 × @1,600円） 求償割額（699,863,711円 × 2.5%）
		計	18,409	
給付課 ジェネリック医薬品利用差額通知事業 予算現額：15,876千円	13 委託料	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	15,717	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託により実施した。 (1回送付 計89,283通)
		計	15,717	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：688,257,617千円	19 負担金、補助及び交付金	療養給付費等	670,282,188	被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	670,282,188	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：3,151,690千円	19 負担金、補助及び交付金	訪問看護療養費	3,066,151	被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	3,066,151	
給付課 診療報酬明細書等審査支払事業 予算現額：1,562,535千円	13 委託料	審査支払委託料	1,526,679	適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 (審査支払手数料 26,444,481件×@57円 レセプトオンライン請求システム手数料 25,791,241件×@0.75円)
		計	1,526,679	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：6,651,342千円	19 負担金、補助及び交付金	高額療養費	6,639,811	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、または、一年間の外来分の自己負担額の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	6,639,811	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：519,047千円	19 負担金、補助及び交付金	高額介護合算療養費	518,553	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	518,553	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：2,274,150千円	19 負担金、補助及び交付金	葬祭費	2,237,050	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。（葬祭費44,741件×@50,000円）
		計	2,237,050	

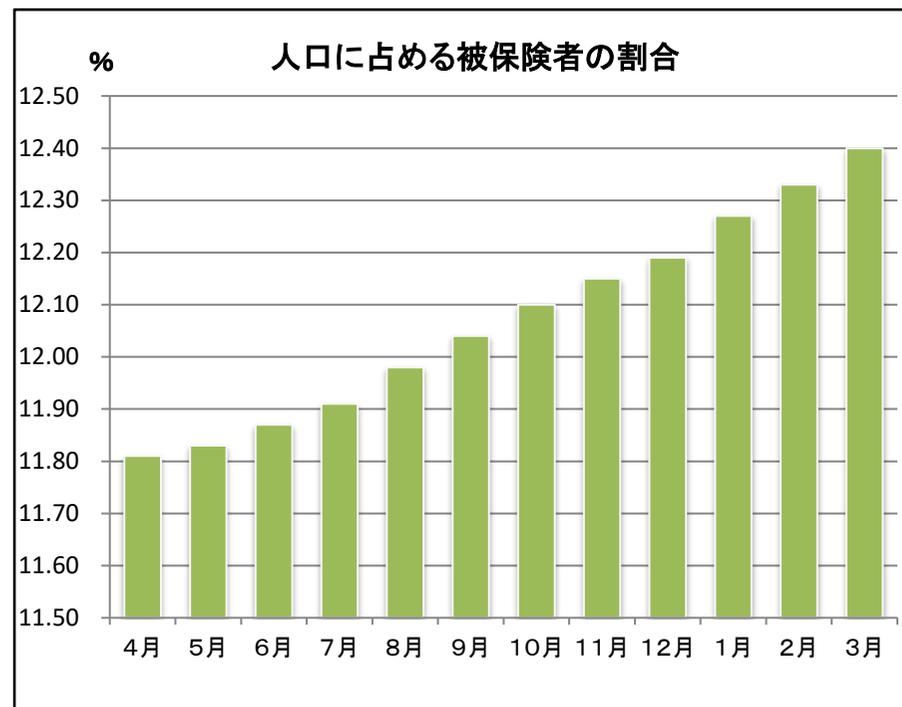
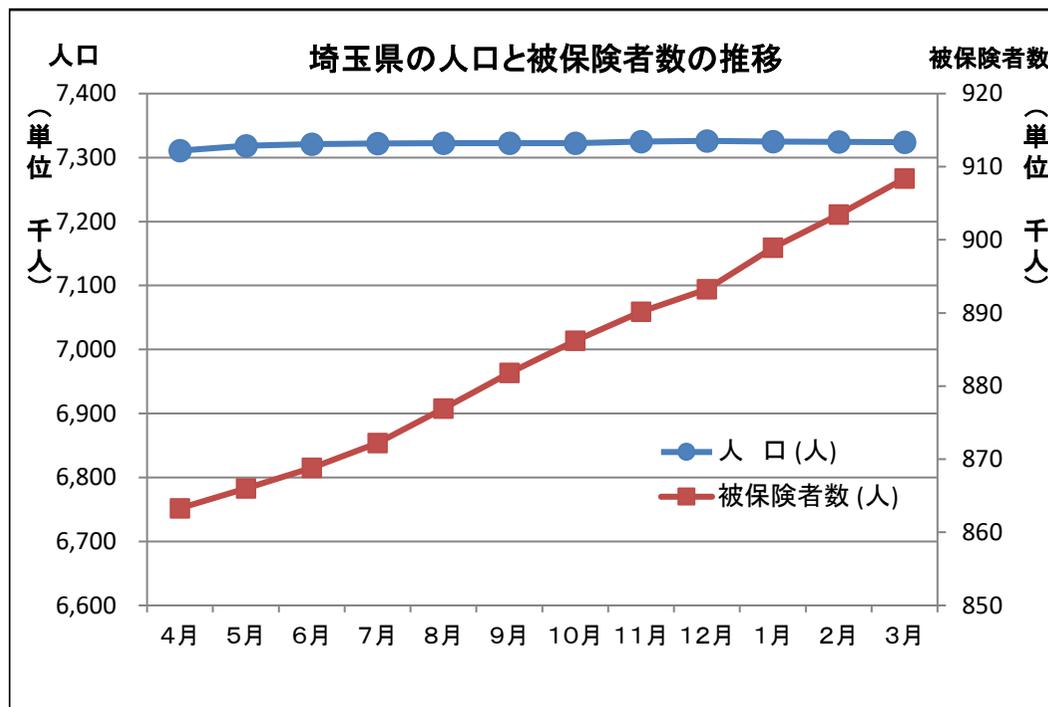
保健事業費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 健康診査事業 予算現額：2,706,723千円	13 委託料	健康診査委託料	2,295,558	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施した。（受診者数：282,661人 受診率：34.8%）
		計	2,295,558	
給付課 歯科健康診査事業 予算現額：86,926千円	13 委託料	歯科健康診査委託料	56,668	埼玉県歯科医師会への業務委託により、前年度75歳年齢到達者を対象に歯科健康診査を実施した。（受診者数：7,641人 受診率：8.8%）
		計	56,668	

〈 参 考 资 料 〉

被保険者の加入状況(平成30年度)

	平成30年									平成31年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人口(人)	7,310,878	7,318,603	7,321,018	7,321,982	7,322,419	7,322,696	7,322,645	7,325,217	7,326,058	7,325,251	7,324,383	7,323,982
被保険者数(人)	863,295	865,984	868,798	872,213	876,895	881,787	886,199	890,163	893,235	898,916	903,458	908,391
人口に占める被保険者の割合(%)	11.81	11.83	11.87	11.91	11.98	12.04	12.10	12.15	12.19	12.27	12.33	12.40



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)による。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：27,315,466件(レセプト件数・支給件数) 総額：680,506,889,164円 一人当たりの給付費：773,277円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：885,013件 総額：6,639,811,321円(1件当たり：約7,503円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：36,776件 総額：518,553,029円(1件当たり：約14,100円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：2件 総額：185,288円(1件当たり：92,644円)

○葬祭費の支給状況

件数：44,741件 総額：2,237,050,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：282,661人 受診率：34.8%

歯科健康診査受診者数：7,641人 受診率：8.8%

<参考>市町村における保険料収納状況

現年度分		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	58.1%	37,544,355,520	37,544,355,520	100.00%
	普通徴収	41.9%	27,470,975,470	27,035,581,253	98.42%
	計	100.0%	65,015,330,990	64,579,936,773	99.33%
滞納繰越分			802,512,505	280,599,386	34.97%
合計			65,817,843,495	64,860,536,159	98.55%

※ 収納額により算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)から

<参考>低所得者への軽減状況

	軽減判定所得区分(世帯)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割9割軽減	33万円以下で、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下かつその他の各種所得がない	186,125	6,985,271,250
均等割7(8.5)割軽減	33万円以下	152,307	5,399,283,150
均等割5割軽減	33万円+(28×被保険者数)万円以下	86,377	1,800,960,450
均等割2割軽減	33万円+(50×被保険者数)万円以下	108,027	900,945,180
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	32,242	672,245,700

()内は実際の軽減割合

出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)から H30現年度分のみ

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で7,221億2,461万1千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が2,868億3,916万9千円で医療費に係る歳入全体の39.72%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,725億6,614万1千円で同23.90%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が649億8,134万5千円で同9.00%、市町村からの療養給付費負担金が554億5,510万6千円で同7.68%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が571億2,476万3千円で同7.91%、国からの調整交付金が488億3,090万9千円で同6.76%、前年度繰越金が159億4,713万2千円で同2.21%、保険基盤安定負担金が122億6,968万7千円で同1.70%、保険料減額措置等に係る保険料補てん分の交付金が24億5,902万4千円で同0.34%、保険給付費支払基金の取崩し額が41億5,789万4千円で同0.58%、健康診査事業に係る補助金が2億5,076万3千円で同0.03%、その他12億4,267万8千円で同0.17%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で7,036億7,856万6千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が6,805億688万9千円で医療費に係る歳出全体の96.71%、償還金が94億451万7千円で同1.34%、基金積立金（保険給付費支払基金）が68億6,877万円で同0.97%、葬祭費が22億3,705万円で同0.32%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が23億5,850万6千円で同0.33%、審査支払手数料が15億2,667万9千円で同0.22%、長寿・健康増進事業に要する経費が4億2,955万6千円で同0.06%、その他が3億4,659万9千円で同0.05%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「平成30年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

平成30年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入） 7,221 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む) 1,726 億円 23.9% 対象額の3/12	(B) 調整交付金 (国庫) 488 億円 6.8%	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む) 571 億円 7.9% 対象額の1/12	(D) 市町村 負担金 555 億円 7.7% 対象額の1/12	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金) 2,868 億円 39.7% 対象額の4/10、現役並み被保険者分	(L) 保険料 負担金 650 億円 9.0%
実績見込 1,624 億円	実績見込 488 億円	実績見込 564 億円	実績見込 532 億円	実績見込 2,855 億円	

(F) 繰越金 159 億円 2.2%
(G) 保険基盤安定負担金等 123 億円 1.7% (県3/4 市町村1/4)
(H) 保険料軽減補填 25 億円 0.3%
(I) 健診事業補助金 2 億円 0.0%
(J) 第三者納付金等 12 億円 0.2%
(K) 保険給付費支払基金繰入金 42 億円 0.6%

②歳出（後期高齢者医療等に係る支出） 7,037 億円

(M) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など) 6,805 億円 96.7%	保険料充当分 595 億円	保険料充当分 55 億円
--	------------------	-----------------

(N) 償還金 94 億円 1.3%
(O) 保険給付費支払基金積立金 69 億円 1.0%
(P) 長寿・健康増進事業費等 4 億円 0.1%

(Q) 審査支払手数料等 15 億円 0.2%
(R) 葬祭費 22 億円 0.3%
(S) 健康診査事業費 24 億円 0.3%
(T) その他 4 億円 0.1%

③決算剰余金

歳入(7,221 億円) - 歳出(7,037 億円) = 184 億円

	決 算 額	実 績 見 込 額	返 還 予 定 額	追 加 予 定 額
国庫負担金精算	1,726 億円	1,624 億円	102 億円	0 億円
県負担金精算	571 億円	564 億円	7 億円	0 億円
市町村負担金精算	555 億円	532 億円	23 億円	0 億円
支払基金交付金精算	2,868 億円	2,855 億円	13 億円	0 億円
健診事業補助金精算	2 億円	2 億円	0 億円	0 億円
調整交付金精算	488 億円	488 億円	0 億円	0 億円
円滑運営臨時特例交付金	24 億円	23 億円	1 億円	0 億円
計			146 億円	0 億円

④保険給付費支払基金積戻額

◎決算剰余金(184 億円) - 返還・追加予定差引合計額(146 億円) = 38 億円 (歳出に対して0.5%)

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。